

サイバー攻撃対策に欠かせぬ官民連携 医療機関も危機感を持って対応を

近年、サイバー攻撃の巧妙化、深刻化が進み、様々な分野で被害が増大している。大手企業等が被害に遭い、多くの取引先に影響が及ぶケースも後を絶たない。特に病院等の医療機関がサイバー攻撃を受けた場合、診察や手術が行えなくなる事で、患者の命さえも危機に晒されてしまう可能性が有る。こうした状況に、政府もサイバー対処能力強化法を制定し、対策強化に乗り出しているが、病院側は患者の命を守る為にどのような対策を講じるべきなのだろうか。サイバー攻撃に対する国の対策方針や病院としても取り組める対策等について、内閣官房国家サイバー統括室(NCO)の対処調整・官民連携等ユニット企画官、川内拓行氏にご講演頂いた。



衆議院第一議員会館 国際会議室（2026年6月17日開催）



内閣官房国家サイバー統括室
対処調整・官民連携等ユニット企画官 川内 拓行氏

挨拶



原田 義昭氏 「日本の医療の未来を考える会」最高顧問（元環境大臣、弁護士）

当勉強会も今回で99回を数え、来月にはいよいよ100回の節目を迎えます。「何でも学べる会」との尾尻代表のご発案を受け、以来月1回、皆様と研鑽を重ねてきました。常に共に学びながら、良い国を作る為に努めてきたと思います。単に回数を重ねるのみならず、活動に見合う成果も残していきたいと存じます。今後もご指導下さい。



鈴木 馨祐氏 「日本の医療の未来を考える会」国会議員団メンバー（衆議院議員、自由民主党副幹事長）

現在、衆議院内閣委員会の筆頭理事を務めており、サイバーセキュリティの議論も行っています。病院には、**続きを読むには購読が必要です** 報が、**詳しくはホームページをご覧ください** しょうと社会への影響が大きい。実際、病院に対しては、数多くの攻撃が試みられています。これらの攻撃を如何に防ぐか、万が一、被害に遭った時にどう対応するのかというのは、喫緊の課題です。

